

4月のISM景気について～景気減速の兆し？

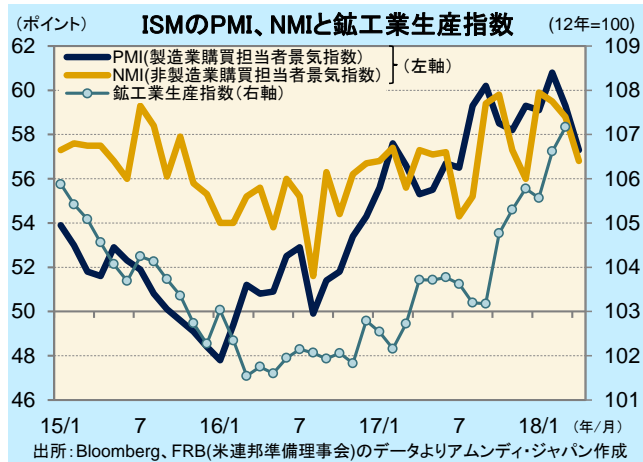
- ① PMI、NMI 共に前月比-2.0ポイントでした。企業の景況感の高水準を上下し、活動自体は活発です。
- ② 鉱工業生産が引き続き活発なほか、新規受注が底堅く、在庫環境も製造業は良好です。
- ③ 景気減速の兆しを示すものではなく、良好な景況感の若干の調整で先行き不安は小さいと考えます。

先行き景気堅調を示唆

ISM(全米供給管理協会)は1日にPMI、3日にNMIの4月値を発表しました。PMIは前月比-2.0ポイントの57.3、NMIも同-2.0ポイントで56.8でした。双方、最近2、3ヵ月低下していますが、過去の景気拡大局面と比べても高い水準は変わっておらず、企業活動自体は活発です。

PMIの構成指数は、生産指数(NMIは活動指数)、雇用指数の低下が目立った一方、新規受注指数は小幅低下(PMI)と上昇(NMI)で

した。足元の企業活動は、非常に強い勢いからやや調整されたものの、先行きの活動を示す新規受注指数が底堅く、先行き不安は小さいと考えます。鉱工業生産は、目先増勢が鈍る可能性はあるものの、すでに17年以前の伸び悩んだ時期から大きく水準が上がっています。また、製造業については納品指数(受注から納品の期間を示す。上昇→長期化、低下→短期化)は小幅上昇し、在庫環境は引き続き良好で、今後も生産活動が堅調を維持することが示唆されました。



◇構成指数の前月比(ポイント)

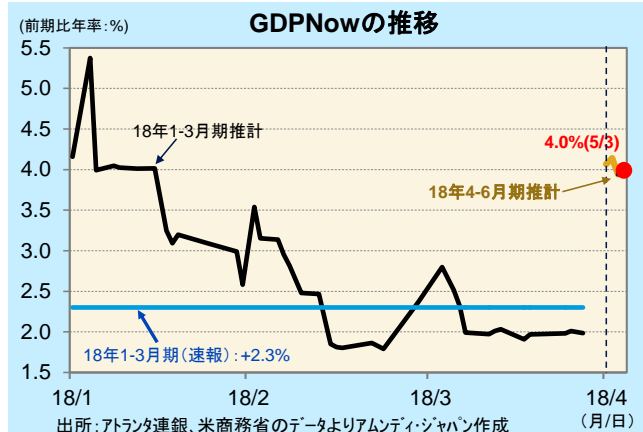
製造業		非製造業	
生産	-3.8	活動	-1.5
受注	-0.7	受注	+0.5
納品	+0.5	納品	-4.0
在庫	-2.7	在庫	-
雇用	-3.1	雇用	-3.0
PMI	-2.0	NMI	-2.0

出所: Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

米通商政策への不安心理はほぼ市場に織り込みか

なお、アトランタ連銀発表のGDP Now[※]で見ると、1-3月期の実質GDP成長率は、NMIまでを織り込んだ5月3日時点で+4.0%と、今後の推移パターンを考慮しても+2%以上の可能性は十分にあります。

米国の保護主義的とも取れる通商政策が景気先行き不安を引き起こし、世界的に資本市場が混乱しました。しかし、世界経済への影響は限定的で、不安はほぼ織り込まれ、市場は安定方向にあると考えます。



※各経済指標から経済成長率(前期比年率)を推計

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。